

府内市町村の動き



高槻市

- 高槻市は、10月2日以降に出産した母親に対し、育児や家事を支援するホームヘルパーを無料で派遣する。

これは、産後5ヶ月以内で、体調不良のため家事・育児を行うことが困難で、かつ親族その他の人の助けがない、又は多胎児を出産して1年以内の人を対象として、無料でヘルパーを派遣し、家事や育児に関するサービスを提供するもの。1回あたり2時間を上限として、出産後5ヶ月までに最大10回、多胎児を出産の場合は出産後1年までに最大20回サービスが受けられる。

市は、この取組を通じて、核家族化が進む中、産後体調不良になるなどした母親をサポートしたい考え。



門真市

- 門真市は、国民健康保険加入者のうち、生活習慣病で新薬を使用している被保険者に、新薬より安価なジェネリック医薬品に切り替えた場合の薬剤費の差額を通知するサービスを府下で始めて開始する。

これは、高血圧や糖尿病、高脂血症などの生活習慣病で長期疾病にかかり、院外処方新薬を使っている被保険者約2千件を対象として、11月から新薬からジェネリック医薬品に切り替えた場合、どれだけ薬剤費が安くなるかを3ヶ月に1回通知するもの。

市では、6月に全被保険者に対し医師や薬剤師に提示する「ジェネリック医薬品のお願いカード」を配布している。

市は、この取組を通じて、被保険者の自己負担軽減を図ると同時に、国保財政の健全化につなげたい考え。



松原市

- 松原市は、市役所の食堂スペースを、障害者の就労支援のため、障害福祉サービス事業所として提供し、社会福祉法人風媒花が「キッチンはな」の営業を始めた。

これは、営業を中止していた市役所の食堂スペースを、障害者自立支援法に基づく、就労に向けた訓練が目的の「就労継続支援B型事業所」として、社会福祉法人風媒花に提供するもの。精神障害者がスタッフとして、主に開店準備や清掃、接客を担当する。また、食材は、地産地消の考えを取り入れ、法人の農園で採れた野菜を中心とした食材を使用している。

市は、この取組を通じて、障害者の就労支援を後押ししたい考え。



熊取町

- 熊取町は、無償ボランティアによる広報特派員の参加による広報づくりを開始した。

これは、ボランティアによる広報特派員を設置し、地域の話題や情報の提供、町からの依頼に基づく取材や記事の作成などを行ってもらい、広報の充実を図るもの。

対象は、町内に在住、在勤または在学している満18歳以上の人。定員は5名で、うち2人は原則として学生。任期は平成21年10月1日から平成22年3月末日まで。

10月から広報活動に取り組んでもらい、12月号広報から、広報特派員が取材した記事を掲載する。

町は、この取組を通じ、町政への住民参加をより一層推進するとともに、住民の視点を取り入れた広報活動の推進を図りたい考え。

全国の市町村の動き



新潟県三条市

- 三条市は、市役所などの窓口で、母子健康手帳と一緒に、父子手帳「ENJOY! パパ手帳」を配布している。

これは、父親が子育てに興味・関心をもって楽しく子育てに参加してもらうために作成したもので、おむつの替え方や抱っこの仕方などのアドバイスの他、子どもの成長記録や子どもと遊ぶ予定を書き込む欄なども設けられている。

また、子どもに何らかのサポートが必要になった際に適切な支援ができるよう、保護者が子どもの成育歴や生活状況のほか、相談支援機関の連絡先なども書き込める「子育てサポートファイル『すまいるファイル』」を出生届出時に発行している。

「ENJOY! パパ手帳」と「すまいるファイル」



市は、この取組を通じて、乳児から就学後も切れ目ない子育て支援を行っていきたい考え。



愛知県刈谷市

- 刈谷市は、幼児2人が同乗できる3人乗り自転車を購入する世帯向けに補助を始めた。

これは、社団法人自転車協会の「幼児2人同乗用自転車安全基準」に適合し、「幼児2人同乗基準適合BAAマーク」がついた自転車を対象として、購入費用の半額（上限4万円）を補助するもの。オプションで購入した幼児用座席とヘルメットの費用も対象とする。補助は1世帯あたり1台で、道路交通法が改正された7月以降に購入した新車が対象。

市は、この取組を通じて、費用負担の軽減と幼児の安全確保につなげたい考え。



福岡県久留米市

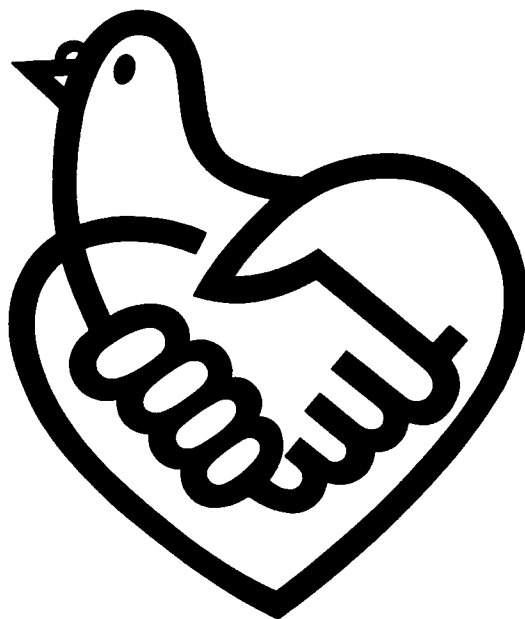
- 久留米市は、地域の農産物を販売する店舗を登録・紹介する「地産地消推進店登録事業」を始めた。

これは、登録した事業者に、のぼりやポスター、ステッカーを配布し、店舗や売り場に掲示してアピールしてもらうもの。久留米地域内で生産される農産物の積極的な利用や、食の安心・安全への十分な配慮をはじめ、登録基準を満たした市内の小売店、加工食品販売店、飲食店などを対象とし、今年度は100店舗の登録を目指している。申し込みは随時受け付けるが、第1回登録の申し込みは11月30日までに、12月中旬に登録証を交付、宣伝を始める予定。

市は、この取組を通じ、地産地消と地域の活性化につなげたい考え。

なくそう部落差別調査

私たちがみんなの力で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例